

〔報告第8号別冊3〕

株式会社 西条産業情報支援センター

1. 令和7年度

	ページ
事業報告	1 ～ 4
決算報告	5 ～ 11

2. 令和8年度

事業計画	12 ～ 13
予算書	14 ～ 15

概況説明

ここに、第 27 期（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の事業概況並びに決算状況について報告いたします。

1. 経済情勢と西条市の状況

近年の世界経済は、地政学的リスクやサプライチェーンの再編、AI 等の先端技術導入など、大きな構造変化の局面にあります。国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、物価高やエネルギー価格の高止まりが中小企業の経営を圧迫しており、適切な価格転嫁や DX 推進、人材確保が喫緊の課題となっています。愛媛県においても、県内総生産を支える製造業を中心に、同様の厳しい経営環境が続いています。

本市においては、豊富な水資源と優れた産業基盤を背景に、化学・機械・電子部品等の製造業が集積しており、地域経済を牽引しています。しかし、輸出依存度の高い企業は海外需要や為替変動の影響を受けやすく、原材料・エネルギーコストの上昇は企業収益の大きな重荷となっています。また、少子高齢化に伴う労働力不足や後継者問題といった構造的課題も顕在化しています。

一方で、サプライチェーンの国内回帰の動きに伴い、本市においても新たな設備投資や技術開発の動きが見られます。環境・エネルギー分野や先端技術への取組は、地域産業の成長機会として期待されており、これらをいかに取り込むかが重要です。

このような経済情勢を踏まえ、当センターでは、地域企業の経営基盤強化と持続的な発展を目指し、情報提供、技術支援、人材育成、産学官連携の推進など、多面的な事業を展開してまいりました。特に、中小企業の生産性向上、新規事業創出、販路開拓等に資する支援の充実に注力し、地域の実情に即したきめ細かな伴走支援に取り組みました。

2. 主な事業の実施状況

（1）地域中小企業等総合支援事業

中小企業の多様化した経営課題に対応するため、当センターではコーディネーターやアドバイザー、専門家等による支援体制を整え、相談対応や個別支援を行いました。

本年度の相談件数は 846 件となり、経営改善、販路開拓、知的財産、人材確保など幅広い分野で支援を実施しました。

また、企業訪問を通じた課題の把握や、専門家派遣、関係機関との連携により、企業の状況に応じた支援を行いました。

（2）DX 総合支援事業

中小企業のデジタル化を支援するため、DX 専門コーディネーターを配置し、デジタル化実態調査や伴走支援を実施しました。

市内事業者を対象とした調査では1,125件の回答を得るとともに、7社に対して個別の伴走支援を行いました。

さらに、DX専門コーディネーターのもと企業情報や支援履歴を一元管理するデータ基盤を構築し、今後の継続的な支援体制の強化につなげました。

(3) GX 支援事業 (GX 総合支援事業・脱炭素経営支援事業)

脱炭素社会への対応として、GX 専門コーディネーター配置し、GX・脱炭素経営への理解を促すセミナーを実施しました。

また、GX 専門コーディネーターによる企業のCO₂排出量の把握や削減計画の策定などの伴走支援を通じて、GX・脱炭素経営への取組を後押ししました。

(4) 地域人材確保支援事業

人材の確保と定着を目的として、就職関連イベントや人事採用、労務管理に関するセミナー等を実施し、若年層と企業の接点づくりを進めるとともに、企業の採用力向上を支援しました。

また、デジタル人材の育成を目的として、教育機関と連携し、業務アプリの製作に取り組むDXインターンシップを実施しました。

(5) 地域創生イノベーション創出研究支援事業

大学等と連携し、地域課題の解決につながる共同研究の支援を行いました。

本年度は、養殖技術の高度化や抗菌材料の開発などの研究に取り組む大学、企業等に対して、産業応用に向けた支援を実施しました。

(6) 空き家等相談窓口運営支援事業 (旧ランドバンク事業)

空き家対策として、令和7年度より空き家等相談窓口運営支援事業を開始しました。

相談対応や現地調査、空き家バンク登録支援等を行った結果、相談件数は446件と、目標を大きく上回る実績となりました。

また、空き家バンク登録相談や内覧対応など、空き家の流通促進に向けた取組を進めました。

(7) 西条チタン村事業

西条市には、高精度なチタン加工技術を有する企業が集積しているものの、それぞれが個別に活動しており、地域としての強みが十分に発信されていないという課題がありました。

本事業では、当センターを窓口とした一元管理体制のもと、各社の得意分野を最適に分業する体制を構築することで、単独では対応困難な高付加価値案件の獲得を目指す取組を進めました。

3. 指定管理事業（施設運営）

（１）食の創造館運営事業

地域食材の活用や食文化の普及を目的として、料理教室やセミナーを年間 23 回開催しました。

さらに、地元産品の販売や情報発信にも取り組み、SNS では年間 150 件の投稿を行うなど、施設の認知度向上と地元産品の PR を推進しました。

（２）SAIJO BASE 運営事業

起業支援や交流の場として、各種イベントやワークショップを開催し、市民・学生・企業の連携促進を図りました。

また、マルシェやイベントを実施し、延べ数百人規模の来場者があり、地域の賑わい創出に寄与しました。

4. その他の取組

連携先の強化を図りました。

愛媛大学、支援機関である東予産業創造センター、愛媛県よろず支援拠点、愛媛産業振興財団、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターとも連携しています。県外においても、東京農業大学と連携し、さかい新事業創造センターやさがみはら産業創造センターと協力関係にあります。

合わせて、令和 7 年度は日本のモノづくりの本拠地、京都で京都経済を担う企業の成長、発展を支援する公的な産業支援機関、公益財団法人京都高度技術研究所（通称ASTEM）の会員となり、これにより、京阪神地区の産業支援機関や大学と連携が図ることが可能となりました。

そして新たに、顧問弁理士のみならず顧問弁護士、顧問公認会計士と契約し、松山の弁護士法人たいようと連携することができました。

5. 収支状況

令和 7 年度の収支については、

収入総額 153,479,656 円、支出総額 149,022,252 円、差し引き 4,457,404 円の税引前純利益となっており、法人税、住民税及び事業税 645,350 円を差し引いた結果、当期純利益は、3,812,054 円となっております。

なお、当期の繰越利益は、19,985,397 円となっております。

6. まとめと今後の方向性

本年度は、従来の経営支援に加え、DX・GX 支援や空家相談窓口事業など、新たな分野への取組を進め、事業の幅が大きく広がった一年となりました。

特に、相談件数の増加や空き家相談の拡大など、地域ニーズの高まりが顕著に表れており、当センターの役割の重要性は一層高まっています。

今後は、

- DX・GX 支援のさらなる強化
- 人材確保支援の充実
- 空家相談窓口の機能強化

などに取り組み、地域産業の持続的な発展に貢献してまいります。

7. 結び

今後とも関係機関との連携を深めながら、地域に寄り添った支援を継続してまいります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

株式会社西条産業情報支援センター

令和 8年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 159,050,489】	【流 動 負 債】	【 129,051,763】
現 金	569,690	短 期 借 入 金	86,000,000
預 金	65,355,932	未 払 金	38,670,624
売 掛 金	1,338	未 払 法 人 税 等	626,800
商 品	69,028	預 り 金	1,280,239
貯 蔵 品	17,025	仮 受 金	351,500
仮 払 金	15,110	未 払 消 費 税 等	2,122,600
未 収 入 金	93,574,366	負 債 合 計	129,051,763
立 替 金	9,000		
貸 倒 引 当 金	▲561,000		
【固 定 資 産】	【 986,671】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(486,671)	【株 主 資 本】	【 30,985,397】
建 物 附 属 設 備	322,085	資 本 金	15,000,000
工 具 器 具 備 品	164,586	(利 益 剰 余 金)	(19,985,397)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(500,000)	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,985,397
出 資 金	500,000	繰 越 利 益 剰 余 金	19,985,397
		自 己 株 式	▲4,000,000
		純 資 産 合 計	30,985,397
資 産 合 計	160,037,160	負 債 ・ 純 資 産 合 計	160,037,160

損益計算書

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
委 託 管 理 収 入	143,297,530	
会 費 収 入	2,250,000	
そ の 他 収 入	3,463,144	149,010,674
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	90,548	
食 創 館 仕 入 高	286,865	
イ ベ ン ト 仕 入 高	19,040	
* * 合 計 * *	396,453	
期 末 棚 卸 高	▲69,028	327,425
売 上 総 利 益 金 額		148,683,249
【販売費及び一般管理費】		147,762,222
営 業 利 益 金 額		921,027
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	121,138	
雑 収 入	4,347,844	4,468,982
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	929,702	
雑 損 失	2,903	932,605
経 常 利 益 金 額		4,457,404
税引前当期純利益金額		4,457,404
法人税、住民税及び事業税		645,350
当 期 純 利 益 金 額		3,812,054

販売費及び一般管理費

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科 目		金 額	
雑	給	42,204,403	
賞	与	7,266,600	
法 定 福 利 費		7,738,895	
福 利 厚 生 費		544,745	
外 注 費		56,920,962	
旅 費 交 通 費		1,243,076	
通 信 費		1,941,627	
交 際 費		255,309	
減 価 償 却 費		290,573	
地 代 家 賃		261,600	
保 険 料		373,128	
修 繕 費		2,337,833	
水 道 光 熱 費		7,916,818	
燃 料 費		301,124	
消 耗 品 費		968,121	
租 税 公 課		152,120	
事 務 用 品 費		1,608,580	
広 告 宣 伝 費		1,986,250	
支 払 手 数 料		687,474	
諸 会 費		202,975	
図 書 研 究 費		290,764	
貸 倒 償 却		220,000	
リ ー ス 料		1,973,212	
消 費 税		6,157,000	
会 議 費		2,745	
管 理 諸 費		1,774,510	
印 刷 製 本 費		75,829	
レ ン タ ル 料		1,028,210	
雑	費	1,037,739	
合 計			147,762,222

株主資本等変動計算書

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益剰余金合計					
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	15,000,000	16,173,343	16,173,343	▲4,000,000	27,173,343	27,173,343	
当期変動額							
当期純利益		3,812,054	3,812,054		3,812,054	3,812,054	
当期変動額合計	-	3,812,054	3,812,054	-	3,812,054	3,812,054	
当期末残高	15,000,000	19,985,397	19,985,397	▲4,000,000	30,985,397	30,985,397	

個別注記表

株式会社西条産業情報支援センター

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,666,122円
----------------	------------

当期純利益の金額

当期純利益金額	3,812,054円
---------	------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	300株
-----------------	------

当期増加株式数（発行済普通株式）	
------------------	--

当期減少株式数（発行済普通株式）	
------------------	--

当期末株式数（発行済普通株式）	300株
-----------------	------

前期末株式数（発行済優先株式）	
-----------------	--

当期増加株式数（発行済優先株式）	
------------------	--

当期減少株式数（発行済優先株式）	
------------------	--

当期末株式数（発行済優先株式）	
-----------------	--

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数	80株
--------	-----

当期増加株式数	
---------	--

当期減少株式数	
---------	--

当期末株式数	80株
--------	-----

令和 8 年 5 月 21 日

株式会社 西条産業情報支援センター
代表取締役 高橋 敏明 殿

監査役 古用 孝徳



決算監査意見書の提出について

令和 7 年度 株式会社 西条産業情報支援センター決算書を監査した結果、
次のとおり意見書を提出する。

決算監査意見書

令和 7 年度決算書、その他の関係帳簿及び証書類を通して監査したところ、決算書類は法令に準じ、計数は符合し、財政及び経営成績を明確にあらわしており、決算は適正なものと認める。

以 上

令和 8 年 5 月 18 日

株式会社 西条産業情報支援センター
代表取締役 高橋 敏明 殿

監査役 高橋 彰



決算監査意見書の提出について

令和 7 年度 株式会社 西条産業情報支援センター決算書を監査した結果、
次のとおり意見書を提出する。

決算監査意見書

令和 7 年度決算書、その他の関係帳簿及び証書類を通して監査したところ、決算書類は法令に準じ、計数は符合し、財政及び経営成績を明確にあらわしており、決算は適正なものと認める。

以 上

令和8年度 事業計画

1. 基本方針

「地域活力の源泉は産業にあり」の理念の下、起業家の育成や地域中小企業の経営革新、新事業創出等を支援するとともに、デジタル技術の活用や脱炭素化への対応を促進し、地域経済の持続的発展を可能とする産業構造の構築を目指します。

あわせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）及びGX（グリーントランスフォーメーション）を軸とした企業支援の高度化を図るとともに、企業間連携による新たな価値創出や地域課題の解決に向けた取組を推進し、地域産業の競争力強化と持続的発展に寄与します。

2. 主な実施事業

(1) 地域中小企業等支援事業

中小企業の経営課題解決に向け、コーディネーターやアドバイザー、専門家等による支援体制を構築し、伴走型支援を実施します。

DX・GXの視点を取り入れた総合的な支援を行い、生産性向上、販路開拓、新事業創出、事業承継など幅広い分野に対応するとともに、企業訪問や相談対応を通じて課題の把握と解決に取り組みます。

また、企業データの蓄積・活用を進め、支援の高度化と効率化を図ります。

(2) DX 総合支援事業

DX 専門コーディネーターを中心に、市内企業のデジタル化・DX 推進を支援します。

企業の実態調査、課題整理、戦略策定、デジタル導入支援までを一体的に実施し、段階的なDX 推進を促進するとともに、企業情報を一元管理するデータプラットフォームの構築・活用を進めます。

(3) GX 支援事業（GX 総合支援事業・脱炭素経営支援事業）

GX 専門コーディネーターを活用し、市内企業の脱炭素経営の取組を促進します。

CO₂排出量の可視化や削減目標の設定、実行計画の策定支援等を行い、持続可能な経営への転換を支援します。

(4) 地域人材確保支援事業

U・I ターン人材や副業・兼業人材等の市外人材の確保と、多様な働き方の導入を支援するとともに、企業の採用力向上と人材定着に向けた取組を推進します。

また、インターンシップや就職フェアの開催、企業情報の発信等により若年層との接点創出を図るとともに、「西条人事部水の会」の自立化支援を通じて、地域全体の人材力の底上げを図ります。

(5) 地域創生イノベーション創出研究支援事業

産学官連携により、市内企業やスタートアップとの共同研究を推進し、新技術を活用した新事業・新サービスの創出を支援します。

また、地域課題の解決に資する技術開発や事業化を促進し、地域産業の高度化と新産業創出を図ります。

(6) 空家等相談窓口運営支援事業（旧ランドバンク事業）

官民連携による相談窓口を設置し、空き家所有者等からの相談対応を行うとともに、物件調査、提案書作成、空き家バンク登録支援等を実施します。

これにより、空き家の利活用、流通促進及び適正管理を推進し、地域課題の解決に取り組めます。

(7) 西条チタン村事業

令和7年度に構築した一元管理体制及び連携体制を基盤とし、情報発信や展示会出展等を通じて、新規受注の獲得といった具体的な実績を積み上げ、本取組の持続的な発展を目指します。

3. 施設管理運営事業

(1) 西条市食の創造館管理運営事業

地元食材を活用したイベントや料理教室の開催により、地域の賑わい創出と食文化の発信に取り組めます。

また、食品関連事業者の育成や販路開拓支援を行うとともに、当センターの産業支援機能と連携し、事業者の経営支援を行います。

(2) SAIJO BASE 管理運営事業

「ひとが集い、そこに夢が生まれ、未来へと繋がる」というコンセプトのもと、交流拠点としての機能を強化します。

相談対応やイベント開催、起業支援等を通じて新たな挑戦を支援するとともに、関係機関との連携によるネットワーク構築を推進します。

4. その他事業

(1) ひうち立地企業連絡協議会業務

事務局として加盟企業の支援を行うとともに、企業間連携や情報共有の促進、産業振興に資する取組を推進します。

(2) 情報収集及び提供、交流・ネットワーク構築事業

- ・G-SICS 会員の拡充及び会員間交流の促進

- ・異業種交流会「うちぬきサロン」等の開催による情報共有と連携強化を図ります。

令和8年度 予算書

第28期（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

I. 収入 (合計 144,445 千円)

1. 施設管理運営業務			52,229 千円
指定管理収入	①管理委託料	②収入	計 (①+②)
〔内 訳〕			千円
(1) 西条市食の創造館	(15,247千円)	(3,358千円)	18,605 千円
(2) SAIJO BASE	(30,924千円)	(2,700千円)	33,624 千円
2. 企業支援等事業			88,436 千円
(1) 地域中小企業等総合支援事業			49,570 千円
(2) 地域人材確保支援事業委託業務			19,982 千円
(3) 地域創生イノベーション創出研究支援委託業務			2,495 千円
(4) 西条市空家等相談窓口運営支援業務			12,210 千円
(5) 脱炭素経営支援業務			4,179 千円
3. G-SICS会費収入			2,400 千円
〔内 訳〕 (1) 既存獲得会員 (R8.3.31)	42 社		2,250 千円
(2) 新規獲得会員 (見込み)	3 社		150 千円
4. 西条市企業ガイド運営			
〔内 訳〕 (1) R8年度会員	49 社		1,380 千円

II. 支出 (合計 143,707 千円)

1. 販売費及び一般管理費（別紙）	142,778 千円
2. 営業外費用（支払利息等）	929 千円
〔内 訳〕 (1) 支払利息	929 千円

III. 差引 (I - II) = 738 千円

※税込み

販売費及び一般管理費

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

〔合計〕

※非課税または課税対象外仕入

単位：千円（税込）

科 目	金 額
雑 給 ※	63,949
法 定 福 利 費 ※	6,898
福 利 厚 生 費	455
外 注 費	35,201
旅 費 交 通 費	565
通 信 費	746
交 際 費	100
減 価 償 却 費 ※	3
地 代 家 賃	227
保 険 料	344
修 繕 費	1,473
水 道 光 熱 費	7,501
燃 料 費	351
消 耗 品 費	984
租 税 公 課 ※	153
事 務 用 品 費	895
広 告 宣 伝 費	1,253
支 払 手 数 料	354
諸 会 費	136
図 書 研 究 費	230
リ ー ス 料	1,579
消 費 税 ※	12,081
管 理 諸 費	2,225
印 刷 製 本 費	18
レ ン タ ル 料	1,407
雑 費	3,650
合 計	142,778